

人口減少時代における転出者の視点から見る 地域魅力度に関する一考察 —富山県南砺市を事例として—

平子 紘平¹・藤生 慎²・高山 純一³・中山 晶一朗⁴

¹正会員 金沢大学特任助教 先端科学・イノベーション推進機構 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail: hirako@staff.kanazawa-u.ac.jp

²正会員 金沢大学助教 理工研究域環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail: fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

³フェロー 金沢大学教授 理工研究域環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail: takayama@staff.kanazawa-u.ac.jp

⁴正会員 金沢大学教授 理工研究域環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)

E-mail: nakayama@staff.kanazawa-u.ac.jp

地方都市における人口流出の要因について調査を行った。住みやすさ・住みにくさなどに関する個別の要素について、自然環境・住環境などにおいて、地方都市では評価が高く、交通・買い物などの点に、不満があることがわかった。しかし、地域に対する不満・好意などにかかわらず、結婚・介護など家庭の事情、及び、仕事に関する要素が転出理由の約8割を占めており、国の進める地方創生の動きにおいて、女性と婚活、雇用や仕事、というテーマが重視されている事の背景を裏付ける結果となった。また、地域に対する住みやすさの印象や、転出を望まない地域への愛着などに関わらず、一度転出すると、総じて転出元の地域への帰還意欲は高くなく、「ひと・しごと」などの点において、各地域が対策を進め、転出のきっかけとなる事象を無くしていく事が、重要であることがわかった。

Key Words : *depopulation, regional attractiveness, toyama, moving out*

1. はじめに

増田寛也氏が座長を務める日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2014年5月「ストップ少子化・地方元気戦略」記者会見で発表したリストでは、896の自治体が「消滅可能性都市」とされ、地方における人口減少に、近年注目が集まっている。また、各自治体は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定を求められており、地域における人口減少対策は、地方自治体における重要な課題となっている。

このような背景の中で、富山県南砺市役所との連携により、「総合戦略・人口ビジョン策定に用いる市民アンケート」を実施した。このアンケートは、18歳から40歳までの市内在住者向けの「市民アンケート」、市内企業に勤務している市外在住者を対象とした「市内勤務者アンケート」、市内の高校に通学する市内出身生徒を対象とした「高校生アンケート」、過去3年間に市外に転

出した20歳以上の日本人を対象とした「転出者アンケート」の4種類によって構成されている。本稿では、その中の「転出者アンケート」についての報告を行う。

南砺市は、福光町、福野町、城端町、井波町、平村、上平村、利賀村、井口村の4町4村の合併によって誕生した地方都市であり、富山県南西部に位置している。平成26年4月末の人口は54,127人であり、「消滅可能性都市」として先述のリストにあがっている。

転出者アンケートの分析結果を通じて、地方における人口減少の原因と、地域に対する愛着が地域からの人口流出の抑止にどのような影響を与えるかについて、考察する。転出者アンケート自体は、年齢にかかわらず調査したものであるが、今回は特に、20歳から40歳の年齢層を抽出し、分析を行った。

南砺市転出者アンケート

南砺市では、以前に南砺市にお住まいだった皆さまのご意見等を、今後の市政運営に役立てていきたいと考え、アンケート調査を実施することいたしました。

お答えいただきました内容は、南砺市の今後のまちづくりへの施策づくりの基礎資料として活用いたします。調査は、無記名で回答していただき、統計的に集計を行います。個人の情報が漏れたり、個別の回答内容を公表することはございませんので、率直なご意見をお書きください。
お忙しいところ誠に恐縮ですが、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

アンケート調査を実施するにあたって、平成25年1月から平成27年3月の間、南砺市から転出された20歳以上の皆様から、無作為に1,000人を選び、お願いしております。

平成27年5月
南砺市長 田中幹夫

〈記入にあたってのお願い〉

- 質問は、ご本人（封筒のあて名の方）が回答してください。
- 回答は、用意された項目の中からあてはまるものを選んで、その番号を○で囲んでください。一部、数字や自由に記入をいただく質問もあります。
- 「その他」にあてはまる場合には、() 内に具体的な内容を記入してください。
- 一部の方だけに答えていただく質問もありますが、その場合は指示がありますので、その指示にしたがってお答えください。
- 記入が済みましたら、**5月27日（水）までに**アンケート用紙のみを同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、南砺市役所までご返送ください。

〈この調査についてのお問い合わせ先〉
南砺市役所 地方創生推進課
電話 0763-23-2002（直通）

2. 調査概要

(1) 調査の方法

調査期間は、平成27年5月13日～27日。調査対象は、平成25年1月から平成27年3月までに南砺市から転出した20歳以上の日本人、1,843人から、無作為抽出により、その54.3%にあたる1,000人を対象とした。

調査方法は、アンケート調査票を郵送による配布し、同封した返信用封筒によって回収する方式とした。

(2) 調査内容

調査項目は、全21問とした。問1から問10は、回答者の属性関すること。問11から問16は、仕事、住宅面の両要因から転出の理由について。問17から問18は、南砺市の魅力について。問19から問20は、回帰の可能性について。問21は、自由意見。という構成とした。

3. 調査結果

(1) 回収結果

アンケートの回収結果は、回収数283件（28.3%）。男女比は、男性120名（42.4%）、女性161名（56.9%）、不明2名（0.7%）。年代は20代（129人・45.6%）、30代（90人・31.8%）、40代（35人・12.4%）、50代（18人・6.4%）、60代（11人・3.9%）、であった。

問1 あなた（あて名ご本人）の性別をお答えください。【1つ選択】

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問2 あなたの年齢をお答えください。（平成27年4月1日時点）

_____ 歳

問3 あなたの現在のご職業をお答えください。【1つ選択】

1. 会社員・公務員	2. 自営業	3. 農林業
4. パート・アルバイト	5. 専業主婦（主夫）	6. 学生
7. 無職	8. その他（_____）	

問4 南砺市から転出直後の家族構成についてお答えください。【1つ選択】

1. 一人暮らし	2. 夫婦のみ
3. 二世帯同居（親と子どもが同居）	4. 三世帯同居（親と子どもと孫が同居）
5. その他（_____）	

問5 お子さんがいらっしゃる場合、あてはまるものについてお答えください。
【〇はいくつでも】

1. 就学前	2. 小学校
3. 中学校	4. 高等学校
5. 短大・大学・大学院・高専・専門学校	
6. その他（_____）	

問6 南砺市から転出後のお住まいについてお答えください。

_____ 都・道・府・県 _____ 市・区・町・村

問7 南砺市でのお住まいについてお答えください。【1つ選択】

1. 城端地域	2. 平地地域	3. 上平地域	4. 利賀地域
5. 井波地域	6. 井口地域	7. 福野地域	8. 福光地域

問8 南砺市には何年お住まいでしたか。通算の居住年数をお答えください。

_____ 年

※ 1年未満の場合は、「0」を記入してください。

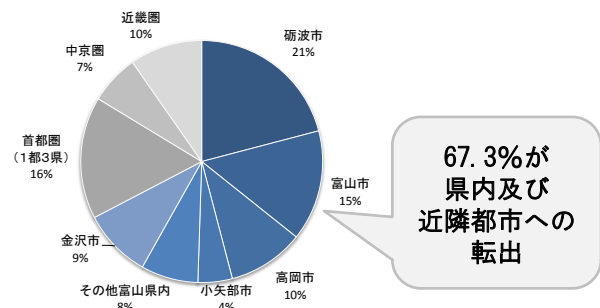
問9 あなたの現在の勤務先（通学先）をお答えください。

_____ 都・道・府・県 _____ 市・区・町・村

- 1 -

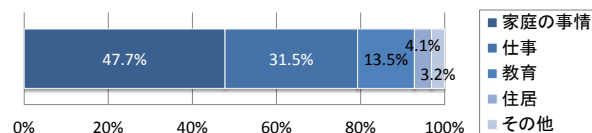
(2) 転出先と転出の理由

転出先は、県内及び近隣都市への転出が7割弱を占めることがわかった。本調査による転出先は、市が把握し



ている全ての転出者の転出先の比率と同様であり、本調査での結果が、特殊で無い事が確認できた。

転出の理由は、結婚・親の介護など、過程の事情によるものが47.7%と約半数を占め、次いで仕事が31.5%、

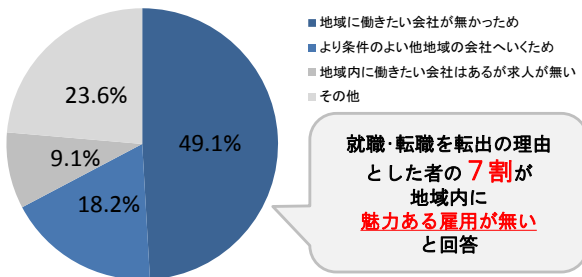


結婚・介護など、家庭の事情で約半数次いで、仕事が3割、教育が1割。この3種の理由で9割超！

自身の進学等を主とする教育上の理由が13.5%と続いた。教育上の理由としては、子どもの教育環境についても選

択肢に含めたが、今回の調査での回答数は0であった。

また、就職・転職など、雇用を転出の理由とした者については、「地域に働きたい会社が無かったため」が、

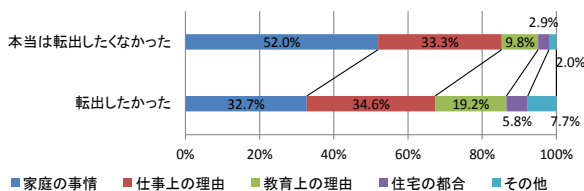


49.1%、「より条件の良い他地域の会社に行くため」が18.2%と、就職・転職を理由とする転出者の7割弱が地域内に魅力のある雇用が無い事を理由として挙げている。

(3) 地域への満足度の要因分析

次に、転出時に、「地域外への転出を望んでいたか?」という質問を軸に、分析を行った。

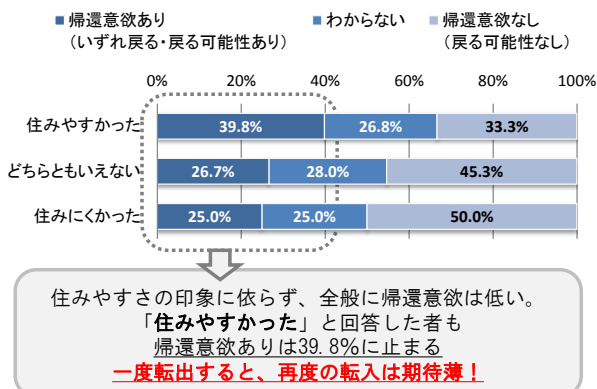
結果は、「転出しなかった」が14.9%、「どちらかといえば転出しなかった」が31.1%、「どちらともいえない」が30.6%、「どちらかといえば転出したかった」が11.3%、「転出したかった」が12.2%と、約半数が、地域外への転出については、積極的では無かった事がわかった。



転出を望まなかった者の半数超が家庭の事情でやむなく転出

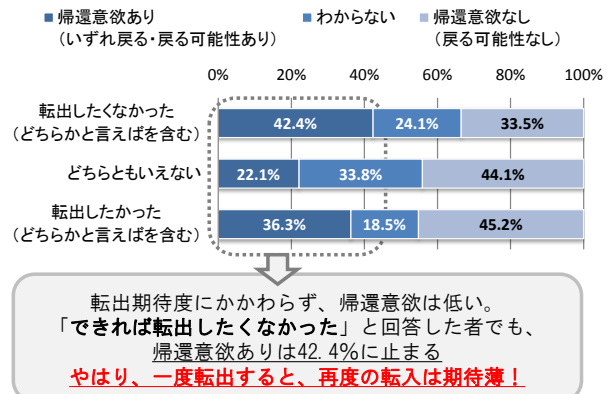
転出を望んでいた者は仕事・進学が転出の理由として比率が高い

転出理由に、上記、転出についての期待度を加えた分析では、転出を望まなかった群の転出理由は、家庭の事情によるものが多く、転出を望んでいた群の転出理由



は、仕事・進学によるものが多い。という結果となった。

また、転出後に、「いつかは戻ってきたいか?」という質問の回答を、転出前地域の住みやすさの回答に加えて分析すると、「住みやすかった」と、回答した群では、やはり帰還に対する意欲は他「住みにくかった」とする群より高い比率となったが、住みやすさの印象にかかわらず、帰還意欲は低く、一度転出すると、再度の転入はハードルが高いことがわかった。



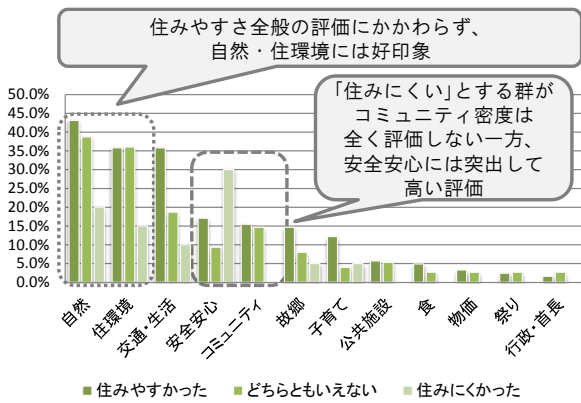
同様に、転出後に、「いつかは戻ってきたいか?」という質問の回答に、転出に対する印象についての回答に加えた分析も行ったが、同様に帰還意欲は全般に低くなった。「できれば転出しなかった」とする群についても、帰還意欲は4割程度に止まり、やはり、一度転出すると、再度の転入を期待することは難しいことがわかった。しかし、転出の際の期待度については、「どちらともいえない」とした群より、「転出したかった」とした群の方が、より帰還に対する意欲は高く、転出に対する期待度については、好意的・否定的にかかわらず、地域への興味・愛着を示すものである可能性が読み取れた。

(4) 住みやすさ全般の印象と個別の要素

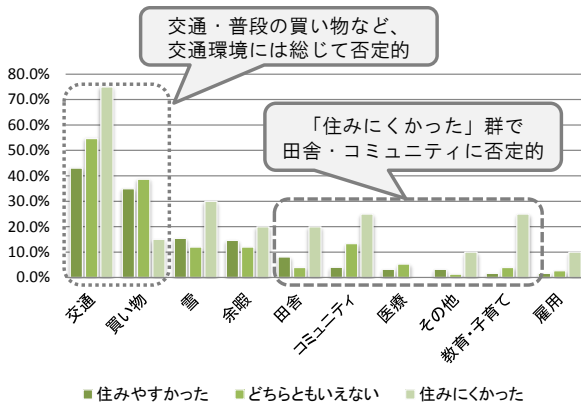
住みやすさに関する全般の印象と、個別にどのような点が住みやすかったか、についての質問を併せた分析を行った。住みやすさ全般の印象に依らず、自然が豊かなど「自然環境」や、静かである・家が広いなどの「住環境」については、総じて高い評価を得ている。

一方で、「住みにくい」とする群の回答には特徴があり、交通・生活の利便性に関する評価が他の群に比べて突出して低い回答となった。また、近所づきあいや地縁組織の密度など「コミュニティ」に対する肯定意見は0であった。しかし、犯罪が少ないなど「安全安心」に関しては、「住みやすい・どちらともいえない」の群に比べて評価する割合が高い結果となっていた。これは、「住みにくい」とする群が、地域の「田舎」の側面に過敏な反応を示しているのではないかと考えられる。

「住みにくい」要素に関する質問では、総じて、車が



ないと生活できない・公共交通が弱いなど「交通」に対する点や、生活必需品以外の買い物は近隣都市に出かける必要があるなど「買い物」に関する点に関する不満が総じて高い結果となった。全般として「住みにくかった」とした群の回答では、暗い・人がいないなど「田



舎」とする点、また、考え方が古い・近所づきあいが煩わしいなど「コミュニティ」に関する点に、不満が高かった。一方、遊ぶところが無い・飲みに行くところが無いなど「余暇」に対する不満は、全般を住みにくいとした群でも2割程度であり、一般的な印象より、欠点として強く認識されていないことがわかった。

4. まとめ

(1) 課題と提案

今回、地方都市における人口流出の要因について調

査を行った。住みやすさ・住みにくさなどに関する個別の要素について、自然環境・住環境などにおいて、地方都市では評価が高く、交通・買い物などの点に、不満があることがわかった。

しかし、地域に対する不満・好意などにかかわらず、結婚・介護など家庭の事情、及び、仕事に関する要素が転出理由の約8割を占めており、国の進める地方創生の動きにおいて、女性と婚活、雇用や仕事、というテーマが重視されている事の背景を裏付ける結果となった。

また、地域に対する住みやすさの印象や、転出を望まない地域への愛着などに関わらず、一度転出すると、総じて転出元の地域への帰還意欲は高くなく、「ひと・しごと」などの点において、各地域が対策を進め、転出のきっかけとなる事象を無くしていく事が、重要であることがわかった。

(2) 今後の活用・調査の継続

今回は、18歳から40歳までの市内在住者向けの「市民アンケート」、市内企業に勤務している市外在住者を対象とした「市内勤務者アンケート」、市内の高校に通学する市内出身生徒を対象とした「高校生アンケート」、過去3年間に市外に転出した20歳以上の日本人を対象とした「転出者アンケート」の4種類のアンケートのうち、「転出者アンケート」のみの分析であったが、今後、他の3種のアンケートを組み合わせた分析を実施したい。

また、分析の切り口も、今回は20歳から40歳の年齢層のみを条件に抽出したものであるが、今後、その中で女性や、子どもを持つ対象者の特徴について、切り分けて分析を行いたい。そのほか、アンケート項目には、持ち家の有無、合併前町村の別、居住年数などの項目もあり、それらの切り口からの分析も加えることで、政策立案の際、より具体的な検討を行う資源となるよう、分析を行いたい。

(2015.7.31 受付)